

新たな地震対策の構築を図るため

「企業の総合的な地震対策を考えるセミナー」

開催

— NHKニュースでも放映 —

去る2月3日、愛知県
下各労働基準協会は、愛
知労働局・労働災害防止
団体・県内商工会議所等、
36団体の後援のもと新た
な地震対策の構築を図る
ため、地震工学・経済学・
防災対策等、多角的視点
で考える「企業の総合的

な地震対策を考えるセミ
ナー」を名古屋国際会議
場（名古屋市熱田区）で
開催しました。

当日は企業経営者、管
理者、担当者など約40
0名が参加しました。

セミナーでは初めに、
主催者を代表し（二社）

名古屋南労働基準協会
の伊藤専務理事が「本
日のセミナーが防災・
危機管理の一助となり、
事業運営に役立つよう
祈念する」と挨拶。
その後、地震工学・
地域防災の専門家であ
る名古屋大学減災連携

研究センター教授の福和
伸夫氏より『必ず来る！
南海トラフ地震』予想さ
れる人的・物的被害』
について、過去の地震被
害を例にあげ、当地の被
害予想は死者2・9万人、
建物被害38万棟、直接的
被害14兆円等の被害予想
データを紹介。また、福
和氏は「古くから人が住
んでいるところこそ安全
である」「今こそ大都市
から地方へ」等説明があ
りました。

Jリサーチ&コンサルティング
の内田俊宏氏より『地震
後に企業が生き残るため
に』予想されるマクロ経
済への影響と企業存続の
ための対策』について、
本社機能の分散化、業務
継続計画（BCP）を含
む企業対応と当地におけ
る経済への影響について
説明がありました。

と題し、東日本大震災後
の取り組み事例より、オ
フィス・現場の耐震対策
を含むハード対策から、
地震対応マニュアルの策
定、緊急対応等を含むソ
フト対策、特に地震によ
る揺れ対策等について、
「工場や事務所の建物の
基礎が地盤沈下に耐えら
れるか、避難の妨げとな
るような凸凹が床にない
か、機械の転倒防止を図
っているかなど、具体的
なチェック項目を挙げて
迅速に対策を取ることが
重要である」と説明があ
りました。



満員の会場（名古屋国際会議場
レセプションホール）



福和伸夫氏



内田俊宏氏



石田昌敬氏

なお、当日はNHK、
テレビ愛知等のマスコミ
取材もあり、社会の関心
の高さがうかがえました。
セミナーに参加した企
業担当者は「防災対策は
これまでも行ってきたが、
多くの見落とししていた事
項に気がつくことができ、
大変参考になりました」と
と話すなど、非常に有意
義なセミナーとなりました。